

● 第1回の意見交換で挙げた意見を抽出し、7つの論点に集約。

● 第2回以降、「10年後の新しい学校」を共通テーマとし、これらの論点について、各委員から意見や提言をいただき、意見交換を行う。

● アンケート結果や学校別・地域別の状況、児童・生徒数推計等の各種データのほか、現在改定中の教育大綱・教育振興基本計画なども踏まえ、基本方針の基本的な考え方や視点に結び付けていく。

● 意見交換の中で挙げた「10年後の新しい学校」のイメージをイラスト等により「見える化」し、基本方針に盛り込んでいく。



- 学校（教育課程）の中で、「人との関わり」をどのような場面に求めているか
- 保護者、教員、地域等、それぞれの立場での小規模校／少人数のいい面、悪い面
- 少なすぎるとどうい問題が起こるか、多すぎるとどうい問題が起こるか
- 適正な人数、学級数とは

**教職員の意見** ※下線は、論点と関連が強いと思われる箇所に事務局が加筆。

- 豊かな教育を考えた場合、少人数化されすぎていると人との関わりを深められない（稲毛）
- （少人数化されすぎていると）教員の人数が制限され、きちんと教育が受けられるか危惧する（稲毛）
- 小規模校の良さもあるが、社会性や学びあいによる切磋琢磨の部分でどうなのかと思っている。子供たちはいろいろな人と関わることによってものの見方・考え方が広がっていく。（菴原）
- 子供の数が減り、少子化の問題が出てきた時に統廃合などが出てくる。そうなった際に今まで培ってきた地域とのつながりが切れてしまうのが難しい問題。（柳澤）
- 昨年閉校した三保小（山北町）では、ある授業が子供1人で先生1人で行われ、指導要領上はグループで話し合うとなっているが、それが出来なかった。（木村元）
- 児童が少なすぎても授業が出来ないし、多すぎても、不登校やいじめの問題が発生する。適正規模はどこをもって適正規模とするか。（木村元）
- （12～18学級のような）形式的な数字が保護者に受け入れられないというのが、現実であった。現実に見合った適正規模というのを検討しなくてはいけない。（木村元）

**論点6 教育環境の  
マネジメント**

## 保護者の意見

- ・ 前羽小学校は1クラス20人ぐらいの児童が通っていて、私はそれがよかった。先生全員が子供全員の名前を覚えていて安心して通わせられた。（渡邊）
- ・ 前羽小は今も地域で育てているという話をよく聞いていて、私は小規模校で良かったと感じている。（渡邊）
- ・ 適正人数がいったい何人なのか、何クラスなのか。（渡邊）

論点3 地域とともに  
子供を育てる

## 事務局提供資料

適正規模・適正配置の手引き（文科省作成）、人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設等の在り方について（文科省資料）、他市事例（事業者作成資料）、学級編制及び教職員配置の基準について、令和4年度小田原市立小・中学校の学級編制の状況について

## 意見交換

### <小規模校のいい面>

- ・ 子供同士の間関係がよりよく深まっていく。
- ・ 一人ひとりの子供の活躍の場が広がっていく。
- ・ 個に応じた学びには深く迫りやすい。
- ・ 一人ひとりに先生の目が届き、存在感が高い。
- ・ 中1ギャップも問題になるが、少ない人数だとあまり感じずにできる。
- ・ 先生がどんな感じの先生かというのが少ない分わかるので、保護者としては安心できる。
- ・ 運動会等のイベントなどもスペースに余裕があり、地域のみんなで観戦することができる。

### <その他>

- ・ 小規模校が増えても、横の規模というより、縦の関係（学年を超えて）や校外のカリキュラム、民間との連携など、たて、よこ、ななめでのコミュニケーションも必要ではないか。
- ・ 適正規模について、規模やマクロな人口動態で決めるのではなく、都市としてどの場所にどういう価値を見出していくのかということと、学校の在り方がリンクして考えていくといいのではないか。

### <小規模校の悪い面>

- ・ 小規模校だと、どうしても人間関係やお互いの評価が固定化しやすい。
- ・ 人数が少ない分、ダイナミックな学習活動に制約が生じやすい。
- ・ 子供同士の学びあいや多様な考えに振れる場面や切磋琢磨を出来る場面が非常に少ない。だから、協働的な学びがなかなか深く迫りにくい。
- ・ 教職員の校務が非常に多くなる。授業に空きが出たときに、代わりに授業を補填する先生がいない。
- ・ P T Aの委員が何回もまわってくるというのが苦手な人にとっては辛いのではないか。
- ・ いじめが起きた時、逃げ場がない。

適正規模としては、

**小学校は2～3学級（25～30人程度）**

**中学校は3～4学級（30～35人程度）**

※1クラス当たりの人数については予算と密接に関連するため、付帯意見としてまとめる

## 論点2 それぞれの居場所（子供の～／教員の～／保護者の～／地域の～／学校以外の～）

- 「居場所」としての学校の役割とは
- 教室以外の子供の居場所はどのようなものが必要か
- 職員室以外の教員の居場所はどのようなものが必要か
- 保護者や地域の方の居場所はどのようなものが必要か

※ 「〇〇の居場所」については、それぞれの1日の過ごし方（時間の使い方）から検証する

### 子供の居場所

- ・ 教室に行けるか保健室かではなく、自分の居場所を決められる選択肢のある学校がいい。（山本）
- ・ 放課後児童クラブもいろいろな問題がある。学童や自由に参加できるものなどが混在していることもあるし、休み期間中の対応もあると思う。（柳澤）
- ・ 選択制も大切。インクルーシブ教育では一人一人に対して教育や居場所を考えるという議論もある。（柳澤）

論点7 選択肢と多様性

### 教員の居場所

- ・ 先生たちがほっとできるサロンみたいなのところがあるとそこで学年を超えた情報交換や疲れをリフレッシュして活動が出来る。（山本）
- ・ 職員室は作業スペース的なものはあるもののラウンジ的なものはない。海外では充実していて、サロンがあって、授業の合間そこで情報交換するというのができている。また、お昼もオフの時間となっている。（柳澤）

### 地域の居場所

- ・ 学校の児童数が減ってきたときに地域の拠点として学校の教室を使わせてもらう。（木村秀）
- ・ 明確に区切るのではなく、学校も地域も、何でもできる柔軟な空間があるといいと感じた。居場所というキーワードでどんな所にも居場所が見つけられるような視点も持っていきたい。（内山）

論点4 地域に開かれた学校

#### 意見交換

##### <利用者や使い方の多様性>

- 居場所というのは、人・目的・ニーズ等によって多様。
- 学校や教室が誰にとっても居心地のいい場所となっていない現状。
- 刺激を遮断して1人になれるような場所とか、ゆるく人と関わっていく中で自分が肯定されていくというように、個人的な居場所と社会的な居場所の2つの視点が必要。
- 自分で自由に決められるということが実現できるような空間。
- 学童の中でも、勉強をしたい子、ゲームをしたい子など、子供たちがやりたいことは多様なので、目的に応じた場所が複数あると良い。
- 保健室はこういう場所、図書館ではこの勉強をする場所、のように目的別に区切るのではなく、シームレスな場所が必要。
- 子供たちが過ごしたい場所に、欲しいサポートをしてくれる人がいて、その時に欲しいサポートを得られる自由度があるとすごく良い。

##### <管理・セキュリティ>

- 居場所づくりは、死角になってしまうようなところは良くないため、管理できることが前提だが、管理をやりすぎると居心地が悪くなってしまう。
- 教職員は常に見ている、見られているという状態なので、勤務時間内にくつろぐという意識はあまりない。
- 利用者側の意識づけ（子供達だけでも上手く使っていくにはどうしたらいいか、など）には、子供達の意見聴取が重要。
- 現状は、学校施設の地域利用の管理は教職員が行っており、業務の負担が課題となっている。居場所の管理を誰が担うか、ということが課題。
- 地域の人が入って来られるエリア、地域開放される部分を決めておいて、ある程度セキュリティをかけながら入って来られるエリアとする。

##### <それぞれの居場所>

###### （児童・生徒）

- 多様な児童を想定する必要がある、複数の性質の居場所が必要。
- 児童生徒たち自身が必要と思う空間を用意する（意見聴取が必要）。
- 教室に行けない子供が別のところで過ごす時、所属する教室とフロアを分けるなどの配慮が必要。
- 登校しにくい子供が通うことができる、保健室以外の居場所をつくり、そこで地域の方や学生がサポートできる体制も合わせてつくり、皆が助け合う環境ができるといい。

###### （教員）

- 職員室と廊下の上に相談ラウンジを作るなど、先生と子供の両方が使える中間領域のような場所を作るといい。
- 休息、隔離、自由、集中／人から離れてほっとできる、1人でいられる場所、先生方同士で活発に意見交換できるワークスペース。

###### （地域）

- 地域活動で利用する人が、子供たちのサポートなどをしてもらえるといい。
- 集い、学び、貢献、活力、学校や子供が見える。
- 管理はきちんとしつつ、地域の方も利用できるようにする。

# 論点2 それぞれの居場所

## 地域の居場所ゾーン

## 交流・協働ゾーン

## 児童生徒・教職員の居場所ゾーン



敷地の周りを道路と一続きの「公共用空地」とし、緑やベンチ、展示スペースを設け、学校の活動を発信すると同時に、地域と学校との交流を促す。



地域開放スペースに住民運営のカフェを設け、地域住民と教職員がお茶を飲みながら情報交換をする。



図書室を地域住民や近隣の高校生・大学生も利用できるようにし、放課後には子供たちの学習のサポートや読み聞かせの担い手になってもらう。



支援級の教室と通常級の教室を一続きの空間にできるようにし、座ってくつろいだり遊んだりできるスペースを設け、それぞれの学級の子供たちが交流しながら自由に過ごすことができる。



中学校、幼稚園などの教育・子育て機能を上階に、カフェやレストランなどの商業施設を1階に配置した複合施設  
京都市立京都御池中学校



コミュニティ施設と複合した学校  
流山市 おおたかの森センター



昼休み、校庭に置かれたベンチなどで、子供たちは思い思いの時間を過ごす。



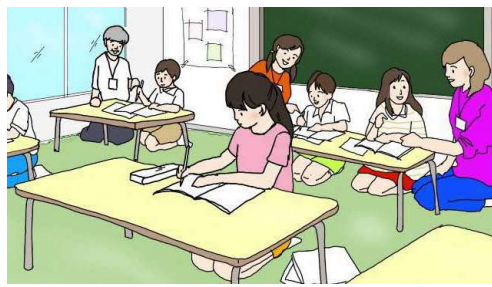
教職員が交流や情報交換ができるスペース



地域に開かれた「縁側通り」  
廿日市市立大野西小・大野中学校



地域住民の会議・活動スペースや、子育てサークルの活動、コミュニケーションの場として活用。



放課後には、同じ場所を放課後児童クラブ室として活用。昼間活動していた地域住民が、指導員ボランティアとしてサポート。



トイレの近くにベンチやテーブル、イスなどを置き、休み時間に友達とくつろげるようにする。

# 論点3 地域とともに子供を育てる

- 地域で子供を守る、育てるということ（具体的な取組み：現在／10年後）
- 部活動を地域の方とどのようにシェアして行っていくか
- 地域の特性や資源を活用した教育／学校とはどのようなものか。

論点4 地域に開かれた学校

## 地域で子供を育てる

論点1 教育環境の規模

- 自分一人では生きていけないということ、地域の人達に守られていること（菴原）
- 地域に開かれた学校という視点で、他対他という関係で、小田原全体で子供の教育環境を整えていく考え方がある。（遠藤）
- 子供の生活時間は大人が区切っているように見えるが、流れとしては一線となっていて、区切れない所もあり、そこで地域が重要になる所もある。（内山）
- 元々結びつきが強い地域もあれば、新しい住民が多くてそうでない地域など、地域によっても温度差があると思う。（柳澤）
- 子供の数が減り、少子化の問題が出てきた時に統廃合などが出てくる。そうなった際に今まで培ってきた地域とのつながりが切れてしまうのが難しい問題。（柳澤）
- 登下校時は地域の人がいさつなど見守ってくれて、子供もきちんと挨拶ができる子に育て、それをまた地域の方に親もほめられてうれしかった。（渡邊）
- 前羽小は今も地域で育てているという話をよく聞いていて、私は小規模校で良かったと感じている。（渡邊）

## 部活動

- 令和5年度から部活動も地域に移行していくこととされているが、地域の方とどのようにシェアしながら行っていくか。地域の方に助けていただいているので、うまくシェアできたらいい。（稲毛）
- 部活動を地域に託すのは良い。ボストンでは部活動は高校生からで、小・中学校ではクラブチームで行っている。（山本）

## 地域の特性や資源を活用した教育

- 小田原の地域社会がベースにあった上で、こういう地域だからこういう教育が提供できる、という視点が配置の考え方や規模の考え方にも影響するのではないか。（遠藤）
- 地域の特性をうまく利用しながら、地域全体で教育を考える視点も必要。（柳澤）
- 中学校から理系に特化、英語に特化など、学校・地域の特色化ということも検討の必要があるかもしれない。（柳澤）

## 事務局提供資料

部活動の実施状況、地域資源を生かした教育活動の実施状況、小規模特認校（片浦小）の実施状況

### 意見交換

#### <小規模特認校（片浦小）の実施状況について>

- 学区在住者が減少しており、R4年度では約7割が特認校制度利用の児童。三の丸小など比較的大規模な学区や交通の便が良いところから通っている。
- 「4つの約束」を掲げて取り組んでいるが、学習指導要領の変化などにより、外国語教育の充実などの特色が出しにくくなった点もある。
- 地域住民と特認校制度を利用している保護者との温度差が出てきているように感じている。少子化と高齢化が進んでいるなかで、地域が「おらが学校」として支えていこうと思ってくれるのか、という課題意識をもっている。地域が学校を支えきれない状況が出てくる可能性がある。
- コロナの影響もあり、地域に出ていく機会が減ったため、地域とのつながりが少なくなった。保護者と地域が顔を合わせる機会が減ったことで「保護者が地域に関心が薄くなったのでは？」と感じる地域の方もいた。

#### <部活動について>

- 人数の多い団体スポーツでは、部員数が少なくチームが組めない場合には合同部活動として大会に参加する学校もある。市内の中学校では安全面を考慮し、複数顧問制をとっている。このため学校が小規模化することで教職員の配置人数が少なくなると、部活動数の維持は厳しくなる。
- 国の取組では、運動部・文化部とも令和5～7年度の3年間を目途に、休日の部活動について段階的に地域移行していくとなっており、市でも検討を始めたところであるが、指導者の人材確保が大きな課題である。

#### <地域資源を生かした教育活動について>

- 地域資源を活かした教育活動として、田植え・稲作体験、野菜栽培、地域事業所での校外学習、漁港での水産業の学習などを行っている。

#### <ボランティアについて>

- 読み聞かせ、清掃や花壇の整備、登下校時等の見守りなどを行っている。

#### <関わる力の育成>

- 子供同士、子供と教職員や保護者、学校と地域住民など、多様な「つながりを作る場所」として、学校に期待がかかっている。地域との役割分担や専門スタッフの導入等により、教職員の負担を軽減しながら、つながりの場を充実させることが大切。



# 論点4 地域に開かれた学校

- 「地域に開かれた学校」「地域ともにある学校」とはどのような学校か（現在／10年後）
- 地域は学校に何を求めているのか（施設、機能など）
- 地域と学校が対立するのはどのような時か。またその解決策は。

論点3 地域とともに  
に子供を育てる

## 地域に開かれた学校

- ・ 地域に開かれた学校を目指した前の教育長の考えが今後も続くのか（木村秀）
- ・ 地域に開かれた学校という視点で、他対他という関係で、小田原全体で子供の教育環境を整えていく考え方がある。（遠藤）

## 地域とともにある学校

- ・ 地域とともにある学校づくり、おらが学校（菴原）
- ・ 子供達がいかに生まれ育った地域に誇りを持つか、愛着を持つか、どれくらい好きか（菴原）
- ・ 小田原市にいる場合は同じ地域だと友達が出来やすいが、東京に出ると「小田原」というだけで友達ができることもあるし、海外に行けば「日本」ということで一体感をもてる。一体感というのは地域の中で作られるものもあると思うが、自然と生まれるものかもしれない。（山本）

## 地域が学校に求めているもの

- ・ 学校の児童数が減ってきたときに地域の拠点として学校の教室を使わせてもらう（木村秀）
- ・ もともと地域と結びつきが強い地域もあれば、意外と新しい住民が多くてそうでない地域など、地域によっても温度差があると思う。（柳澤）

論点2 それぞれの  
居場所

## 地域と学校との対立

- 学校が再編となれば、地域も小田原市の言いなりにはなかなかならないと思う（木村秀）
- 地域に学校をどうひらくか。施設開放や避難所の段階的移行等、地域と学校が対立する問題も出てくる。（柳澤）

## 事務局提供資料

学校施設の地域利用の状況、学校運営協議会の実施状況、複合化の他自治体事例

### 意見交換

#### <学校施設の地域利用の状況>

- 空き教室を活用して、小学校3校（千代、早川、富水）で地域事務局を設置、小学校5校（曾我、千代、豊川、新玉、酒匂）で地域活動の場が設置された。そのほか、健民祭で校庭を使用したり、健康おだわら普及員で家庭科室を利用している。

#### <コミュニティ・スクールについて>

- 学校運営協議会は、現在までに市内全25小学校と4中学校に導入しており、令和6年度までに全中学校に導入する予定。委員は、地域住民・保護者・校長等、15人以内で構成されている。
- 協議会をとおして地域の協力を得て、学校が必要とする地域人材を活用している。地域の専門家が授業や体験活動に協力し、郷土の歴史の授業、梅干しづくり、わらじづくり等行っている。また、学校と地域が協力して、地域にとって必要な海岸清掃などの取組や、学校にとって必要な学校敷地内の美化清掃、剪定作業などの取組について、多方面からの協力を得て実施できている。
- コミュニティスクールを推進するには、地域住民が活動できる「居場所」が必要。

#### <自治会との関係について>

- 小田原市ではまちづくり委員会の活動が平成22年度から始まり、27年度までには全26地区の連合自治会で活動が始まっている。これまで活動場所としていた施設が老朽化等で利用できなくなったところも多くあり、そうした地域は学校の空き教室を地域の活動場所として利用している。
- 避難所の開設や運営については、行政と自治会が話し合いを行い、小田原方式のルールを設定することで円滑な運営ができるようになった。そのほかにも、消防団の活動や低学年を対象にした交通指導や世代間交流を行っている。地域活動において、学校と地域はどうしても切っても切れない関係であり、学校ありきのコミュニティである。
- 自治会の中で、小学校区が複数に分かれていることがあり、地域としては課題意識を持っている。

#### <学校と他の公共施設との複合化について>

- 子供が減って、学校に関わらない人が増えるので、そういう人の声も取り入れる必要あるのではないか。統廃合施設の利活用もそういう視点で考える必要がある。
- 地域ごとの公共施設の配置状況や老朽状況を検証したうえで、それらが更新時期を迎えるタイミングと合わせて、地域全体で公共施設の再編を考えるべき。

- ICT活用による、現在（1人1台端末導入から1年強）の学びの姿→10年後の学びの姿
- リアルとオンラインの使い分け→（リアルの）学校に行く意味
- 10年後、通学はどのように変化しているか。

### 現在のICT活用の課題

- ・ ICT教育の学習の質をどう高めるか。（木村元）
- ・ 使いこなせる教師を育てて行かないと使えない。（木村元）
- ・ デジタル化したところでわかりやすく楽しい授業をどう進めるか、どう取り入れるか。（木村元）
- ・ 現状のままだと準備する側の負担が非常に大きい。プログラムやコンテンツなどの準備側についても考えるべき。（遠藤）

### リアルとオンラインの使い分け

- ・ デジタルを活用して空間のマイナスを克服することができる。（内山）
- ・ 授業によってはオンラインでいいという声もある。対面が良い活動もありそう。（柳澤）
- ・ 一方的な講義は場合によってはオンラインでやる。しかし、グループディスカッションや実験などの主体的な学びこそ学校に来る意味があると思う。（柳澤）
- ・ 小規模校の問題も、地域によっては小規模校だけオンラインと一緒に授業をしたり、他校に行くことで、小規模校のデメリット解消など、ケースバイケースで学校連携がある。（柳澤）
- ・ リアルとオンラインの使い分けができる教育環境は、この先考えるべき課題だと思うが、その時にオンラインの教育に関する信頼性をどうするかが大事。ハードだけでなく、子供が理解できているか・受け入れられているかも重要。（遠藤）

論点6 教育環境のマネジメント

## 10年後の学びの姿とそれによる変化

- 今でもインターネットさえつながれば、MITやハーバードなどの海外の高等な授業も受けられる。カリキュラムも変わる可能性もあれば、適正な学校数や配置計画の考え方も変わると思う。（齋藤）
- 仮にこの事業でハードの整備が10～20年後完了するのであるなら、そのころの通学はどうなっているか、我々は想像しながら考えないといけない。（齋藤）
- 場合によっては、ICT教育などのソフト面で環境整備を先行して推進し、それに合わせたハードの適正配置の方針を後から展開する方が、地域・保護者にスムーズに受け入れてもらえる可能性もある。（齋藤）

### 事務局提供資料

#### ICT活用教育の実施状況

#### 意見交換

##### <現状の活用状況と課題>

- 特に社会科では、映像で見せることでよりリアルに感じてもらえることから、授業で使うことが多くなっている。
- 市から情報モラルのマニュアルがあるので、それを踏まえて学校でも活用の仕方や健康面等の指導を行っている。
- 現状だとオンラインでの授業参加は出席扱いにならない。

##### <10年後を見据えた課題>

- 教室が狭く、教室にパソコン保管庫もあつたりして教室面積や机の大きさの見直しは必要。
- 今後はテキストから動画のやり取りに変わっていくので、PCそのもののスペックが高いもの、Wi-Fi環境も大前提となる。
- 1つのデバイスをいろいろな人が使うことも出てくるので、教室にも、シェアを前提とした設備設計が必要になり、OAフロア、ケーブル、バッテリーなども完備・シェアする計画になっていくのではないか。
- ICTは進化が早くすぐに陳腐化することもあるため、ある程度のフレキシビリティが大事である。また不必要に高価、高スペックの物を持つ必要はなく、見極めが重要である。
- 複数手段を使う教育と使わない教育で格差が生まれる。ICT導入で効率化だけを考えると学校による格差は埋まらない。

##### <リアルとオンラインの使い分け>

- 視覚・聴覚情報への過度な依存の弊害も考えなければならない。本来、人間は匂いとか生々しさを感じるが、そういうことはICTを通してなかなか感じにくい。そういうことを感じることは重要。
- デジタルが進んでくると、デジタルでできることが増えてくるが、ではなぜ人が集まる必要があるのか。やはり社会性とか人間関係を作ることが重要。教員の役割も変わってくる。

# 論点6 教育環境のマネジメント

- 子供、保護者、教職員などが資源（人／物／時間など）を有効活用するために学校でできることは何か
- 小中一貫／小中連携／義務教育学校の検討
- 施設整備全体の予算計画・予算配分（施設の複合化など）
- デジタルの活用でどのような課題が克服できるか

## 学校における資源（人／物／時間など）の有効活用

- ・ 支援の中で一番多いのが送迎。放課後児童クラブから塾への送迎や、朝、学校に入れる時間までのお世話がが多い。（山本）
- ・ 時間のやりくりでお母さんたちが疲れている。（山本）
- ・ （少人数化されすぎていると）教員の人数が制限され、きちんと教育が受けられるか危惧する（稲毛）
- ・ 海外を見ても、部活に教員がコミットしているのは日本くらいで、教員の働き方改革を含めて見直す必要がある。（柳澤）

論点1 教育環境の規模

## 小中一貫校／小中連携など

- ・ 教育経営の視点では、個別学校のなかで教育経営や課程を捉えるのではなく、複数校で考える視点も出てきている。（内山）
- ・ 義務教育学校や小中一貫校では、中3が小1と関わりをもつことで、いじめや不登校の軽減などが起きている。（木村元）
- ・ 学校を単独で考えるのではなく、複数校や地域・学区の中で連携していく。（柳澤）

論点3 地域とともに子供を育てる

## デジタルの活用

- ・ デジタルを活用して空間のマイナスを克服することができる。（内山）
- ・ 小規模校の問題も、地域によっては小規模校だけどオンラインで一緒に授業をしたり、他校に行くことで、小規模校のデメリット解消など、ケースバイケースで学校連携がある。（柳澤）

論点5 デジタル化の進展と教育環境

## 予算計画

- ・ 予算計画の視点として、このプロジェクトのターゲットが配置完了まで30年後だとするならば、現在の学校数を維持するために必要な整備費をコストダウンなどして、新しい学校のハードやソフトに回せるのではないか。（齋藤）
- ・ 年度予算を繰り越せる基金などの仕組みや予算をストックする考えも必要ではないか。（齋藤）

## 施設の複合化

- 施設の物理的な複合化だけでなく、人と人がどう関わるか、それに伴う課題をいかに解決していくかということも同時に考えていく必要がある。(柳澤)

## 事務局提供資料

学校に関連するコストについて、統合、義務教育学校等の事例とコスト・人員配置シミュレーション

### 意見交換

#### <学校に関連するコストについて>

- ハードが伴う教育設備は時間もお金もかかるものなので、10年後の教育環境が描けなかったとしても、10年後に必要な教育事業を継続していくための予算調達を計画するのが重要である。
- 教育の魅力を上げることで人口増となれば、財政制約ラインがあがる可能性もあるため、財政制約ラインを上げる方法についても検討が必要になる。
- 財源対策としての基金づくりは、例えばふるさと納税ができる目的基金として、積み立てていく、ということなども考えられる。

#### <学校における資源(人/物/時間など)の有効活用>

- 複合化・共有化によりコストをおさえるなども考えられ、学校単独の問題にとどまらない可能性もある。
- 全ての学校をフルスペックで残していくのは限界があり、機能を分散させたり、拠点校とサテライトみたいな形で重点の置き方を変えたりなど、経営空間を広くとらえて、一体的なマネジメントを行っているところもある。
- 複数校で物的・人的資源を共有し、ICT等も活用しながら魅力ある教育活動を展開し、教育の質を上げていく。
- 1つの施設を複数で共有するなど、ネットワークを活用して連携することで経営や質を確保する手法も考えられる。
- 学校だけでコストを考えるのか、市の公共施設全体でとらえることで、学校と公共施設のコストとならして考えることができるのか。
- 複合化や跡地利活用をすれば、公民連携による収益増・民営化による収益アップも考えられる。
- 地域全体の問題と新しい学校の問題があり、それらを解決するには、施設のシェア、人材のシェア、移動(モビリティ)のシェアもある。

#### <集約化(小中一貫/小中連携含む)・複合化について>

- どこかの学校が閉校・廃校となると、マイナスの感覚を持ちやすいため、学校統廃合は慎重に進める必要がある。市民がマイナス感情を持たないためには、未来志向の新しい学校づくりが必要。小田原市全ての学校を再編成する、といった視点で行ってほしい。
- 小中一貫校や義務教育学校の長所は、切れ目のない教育ができる、小1ギャップや中1プロブレムなどが起こりにくくなる、ということがある。
- 学校の規模を維持していくことよりも、子供にどういった教育を提供するのか、が大切であり、小中一貫校等もその考えのひとつ。
- 地域利用施設との複合化、図書館や高齢者施設等の様々な公共施設との複合化も考えられ、その時は既存施設を組み合わせで効率化を図る方法もある。
- 地域単位の議論の際には、他の公共施設との複合化や棲み分けも考えるべき点になるので論点の一つとなる。
- 複合化についても、単純な効率化だけではなく、地域特性が多々ある中で、どういった組み合わせがパフォーマンスを発揮しやすいか、ということになるので、学校だけをどうするのではなく地域の視点から考えをまとめておく必要がある。

#### <その他>

- 教育環境の質を誰がどうやってマネジメントしていくのか見えにくい。
- 施設設備の古さは人口減にもつながる。
- ある1つの学校を良くするのではなく、市内全体の学校を良くするためにどうするか。小田原市全体の教育環境の底上げも考える必要がある。
- 統廃合のタイミングで、特別支援学級に行く子やグレーの子が通える場所が作られるといい。養護学校や複数の施設に通わずに、1つの施設で済むようになる、ということが望ましい。
- 教育環境のマネジメントについては、適正規模・適正配置は外してはいけない視点。あまりスケールが大きくなるとマネジメントしにくい面もあるので、ある程度のスケールのなかでやるのが大切でありバランスが大事。

- 学校の中での居場所の選択肢をどのように増やしていくか
- 子供が過ごす場所として、学校以外の選択肢とは
- 学校選択制
- 多様性・特色のある学校づくり

## 学校の中での居場所の選択肢

- ・ 教室に行けるか保健室かではなく、自分の居場所を決められる選択肢のある学校がいい。（山本）
- ・ 選択制も大切。インクルーシブ教育では一人一人に対して教育や居場所を考えるという議論もある。（柳澤）

論点2 それぞれの  
居場所

## 学校以外の選択肢

- ・ 学校生活を考えた時、学校と子供の関係が1対1なのか、その他の選択肢があったほうがいい。（遠藤）
- ・ 子供にとっても、学校以外に今までにない新しい学びの環境づくりが地域などにとって良いと思う。（遠藤）

論点3 地域とともに  
子供を育てる

## 学校選択制

- ・ 自治体によっては学校選択制があるが、それが学校格差や人気取り合戦でうまくいってないという所もある。一方で、生徒が自分にあった特徴の学校を選ぶという考え方は、ヨーロッパやアメリカでは主流である。そういった要素も考える必要がありそうだ。（柳澤）
- ・ 中学校から理系に特化、英語に特化など、学校・地域の特色化ということも検討の必要があるかもしれない。（柳澤）

論点1 教育環境の  
規模

## 事務局提供資料

地域の特色や地域資源を生かした教育活動等について、学校選択制の他自治体事例

### 意見交換

#### <学校選択制について>

- 多様な教育、多様性と選択肢は重要なポイントであり、地域の特性に応じて、地域に限らず学校を選べるようになれば選択肢が増える。
- 一方で、学校選択制等を導入している自治体もあるが、廃止や制度変更しているところも多く、制度によって一長一短がある。
- 日本はより平等な教育を受けさせたいという考えが強いので、自由度の高い学校選択制は定着しにくいかもしれない。
- 子どもに良い学校を選ぶというよりも、風評により児童の集中、減少が起こる。
- 便利で新しいところには子供が集中してしまうので、不便に思う人が改善されるような選択肢だといひ。
- 地域を愛する子供を育てたいのに、出て行ってしまったら育てられない。その点において、学校選択制と地域を愛する子どもを育てることは相反するものであり、選択することは地域の弊害になる可能性がある。
- 学校選択制を導入することで、児童生徒数がギリギリまで定まらず、それにより教員の数も定まらないことから、人事の問題も大きくなることが想定される。
- 学校選択制は、学校同士が近い場合は良いが、学校間が遠いと通学時間が長くなるという問題もある。
- 公立の学校で格差が出すぎるのは避けるべきではないか。
- 災害時に学区と地域が遠いと困るのではないか。
- 学区の端や境界に住んでいる子供が学校を選べるなど、事情に配慮して選択できるという仕組みは必要になる。
- 選択制を導入する場合、子供の通学の安全確保が問題となる。
- 中学校区は守られていて、小学校区に関しては子供の特性に合わせて選択できるといったことができても良い。
- 学区の整理が前提で、学校をどの位置にどう配置するかの計画と、学区の見直しをセットで行ったうえで、部分的に必要なに応じて選択制を導入する、という手順が現実的ではないか。

#### <学校同士の連携について>

- 部活動や学習で学校間が連携して行う可能性はある。インクルーシブ教育の観点で全ての学校を整えるのは難しいため学校ごとに協力・連携しての対応ができるかもしれない。

#### <その他>

- 自治会の中で学区が分かると地域が困る。学区と自治会で整合性が取れるようにした方が良い。
- 多様性を重視することについては選択制以外の方法で補うこともできる。学校参画の過程で、今の学校がより良くなる方策を地域と考えていくことで、多様性が認められ、学校の中での選択肢の充実につながる。



## その他の意見

### <通学区域>

- 学区の問題で、1つの自治会のなかで小学校が分かれているところをこれからどうするか、地域としても関心の強いところ。

### <議論をまとめる3つのフレーム>

- 1つ目は、市内・市外で考えたときに、「教育政策」としてどう考えるか、と、「企業誘致・移住促進」などの政策としてどう考えるか、があると思う。この委員会では、「教育政策」としてどうするのか、ということが議論の主題だと思うので、その他の政策に対しては提言という形になるだろうが、話はそこにも及んでくると思う。
- 2つ目は、教育政策の中で考えるときに、片浦小の事例を他の小規模校で行おうとしても市内全てではできないと思うので、「全体最適でどういう教育政策を考えるか」と「個別最適で各学校・地域の特色を活かしてどういう教育サービスを展開していくか」を考えていく必要がある。この委員会では、教育政策のなかで、かつ、全体として、スタンダードなサービスとして何を選ぶか、を考えていくことになると思っている。
- 3つ目は、全体としての方向性ができたときに、校内のサービスか、校外のサービスか、の視点があると思う。放課後の過ごし方について、地域と連携していく可能性もある。
- 3つの視点に落とし込んで、イメージをみなさんであわせながら、全体のビジョンをどう描くか。そのうえで各学校の特色を打ち出していき、という棲み分けが必要。

### <体制>

- 複合化するとすると、他の課との連携が非常に重要になってくるので、他の検討組織とも情報共有していただくといいのではないか。

### <施設管理>

- 管理を誰がするかは、先生の業務負担で問題だと思うので、教頭先生の施設管理の負担の見直しは必要である。

### <施設の老朽化>

- 多くの中学校がもう築60年近く経過しており、老朽化が他地区に比べて特に激しい。施設設備の古さは人口減にもつながる。学校施設が新しく使い易くて子供達が居心地のいい場所になることによって、人口減を防ぐことができる。人口が増えれば税収が増える。税収が増えれば、ハード面もソフト面も対応出来る。